

# Sophia-R

## Sophia University Repository for Academic Resources

Title	近現代日本における支配者層の社会的再生産に関する試論：学歴主義と世襲に着目した社会階層形成史のアプローチ
Author(s)	相澤, 真一
Journal	上智大学教育学論集
Issue Date	2024-03-21
Type	departmental bulletin paper
Text Version	publisher
URL	<a href="https://digital-archives.sophia.ac.jp/repository/view/repository/20240403003">https://digital-archives.sophia.ac.jp/repository/view/repository/20240403003</a>
Rights	



上智大学  
SOPHIA UNIVERSITY

# 近現代日本における支配者層の社会的再生産に関する試論

## —学歴主義と世襲に着目した社会階層形成史のアプローチ—

相澤 真一

### 1. はじめに

本論は、近現代日本における支配構造を社会階層形成史の観点から読み解くために、どのような歴史的研究を今後行うことができるのかについて、先行研究を整理しながら、試論するものである。この検討にあたり、本論は社会学の文脈で注目されてきた再生産の議論と現象としての世襲に特に注目する。

2010年代の社会科学全体を見渡すと、ピケティの『21世紀の資本』をはじめとして、世界的な経済的不平等の拡大に注目が集まった10年であった。この影響は、社会学にも及んでおり、不平等、格差、また労働市場において脆弱な地位に置かれているプレカリアートあるいは飛びぬけた額の資産を形成する「1%」など、国内、国外両方から経済的不平等の形成メカニズムに学術的な関心が集まってきた。

ピケティの議論において見逃すことのできない点は、この不平等の構造が資本主義体制のなかで、中長期的に維持・強化される点である。特に、ピケティは、戦後の30年間で世界的に平等化した例外的な時代であったのに対して、それ以外の時期では、基本的に不平等は拡大し続けてきたことを明らかにした（Piketty 訳書 2014; 2021=2022）<sup>①</sup>。

ピケティの議論は、2回の世界大戦において、国土へ直接的に大きな被害のなかったアメリカ合衆国で良くあてはまる。その一方で、特に第二次世界大戦で壊滅的な敗北と占領を経験した日本では、戦後復興のなかで、より平等な社会を作ってきた可能性が指摘されてきた。さらに、この平等な社会を作る際に主要な役割を果たしたのが「学歴」ではないかと、一般的な「学歴社会批判」から離れて、ドーアの著書『学歴社会』（原著 *Diploma Disease*）は指摘した（Dore 1976=1978）。

しかしながら、近年メリトクラシーからペアレントクラシーへと変化しているという議論（志水 2022）が日本でも頻繁に応用されるように、学歴自体が地位再生産構造の一翼を担っていることにむしろ疑いの目が向けられるようになった。また、日本の政治状況に目を向けてみると、21世紀になって以降、世襲でない議員が首相になった事例は9名中3名しかなく、自民党に至っては21世紀以降一例しかない。そのため、歴史社会学的な観点から見てみると、偉大なる平等化が進んだ「例外時代」（Levison 2016=2017）と考えられた高度経済成長期あるいは世界屈指の経済大国になっていったバブル経済期に、現在の世襲と再生産を可能にするしくみが作られてきたのではないかと、ここに、疑いの目を向ける必要があるのではないかと考えられる。

日本社会において、支配者層・エリート層に注目した時、見逃すことができない大変重要な調査研究として、三宅他（1985）と竹中他編（2021）が挙げられる。三宅らは、エリートグループの国際調査の一環として、日本のデータの収集をしている。その際、エリートの活動をナショナルとロー

カルという2つの水準に分けつつ、財界リーダー、労働組合リーダー、農業団体リーダー、官僚、学者・文化人、マスコミ、政党リーダー、市民運動リーダー、婦人運動リーダー、部落解放同盟リーダー、学生にグループを分けた調査票調査を1980年に実施し、合計の有効調査票数2627票（全体の回収率30.4%）を集めて、分析を行っている（三宅他1985: 33-35）。竹中佳彦らは、同様のサンプリングを行い、さらに国会議員、地方議員なども調査対象として、2018年、19年に合計10071件の発送を行い、1566件の有効回収票（回収率15.5%）を得ている（竹中他編2021: 30-31）<sup>(2)</sup>。

どちらの調査からもわかるように、日本社会における支配者層・エリート層に質問紙調査によって近づく困難が存在する。この困難は、回収できるサンプルサイズが小さくなりがちであることと回収率が低くなりやすいことに起因する。一方で、エリート層を描き出すそうとする際に、三宅他（1985）や竹中他編（2021）が試みたように特定の層にブーストしたサンプリングが必要なる可能性があることも事実である。著者は2名の研究者とともに、マイク・サヴィジが用いたのと同様の潜在クラス分析（実際には潜在プロファイル分析）を2015年の「社会階層と社会移動に関する全国調査」（SSM調査）データで実施し、報告している（Aizawa et.al. 2021）<sup>(3)</sup>。この際、イギリス社会では、すべての資本を多く持つ「エリート」が6%と推計された一方、日本社会においては、「すべての資本を比較的多く持つ層」は、男性で18.2%、女性で22.3%と推計されている<sup>(4)</sup>。このような人たちのうち、男性全体で世帯年収が第5分位の最上位となる950万円以上が76.8%、女性全体で世帯年収が第5分位の最上位となる1050万円以上が50.8%を占めている。比較的裕福であることは間違いないものの、イギリス社会でエリートに分類される層の人々の平均世帯年収が89000ポンドと推計される（Savage 2015=2019: 154）のとは大きく異なる<sup>(5)</sup>。日本社会において、上位2割から、より裕福で支配的地位にいる人たちを取り出すことは困難であり、7817票のサンプルで全国を代表させなければならないSSMデータの限界とも言える。

このように、日本社会においてそもそも支配者層はどのように形成されており、維持が図られているのか、ということを経験から把握することには一定の困難が生じている。そこで、統計調査データから帰納的に日本の支配者層を推計できる可能性は残しつつ、日本社会において、支配者層が社会階層形成史のアプローチから歴史的にどのように形成されてきたのかを読み解いていくという方針が有用となろう。

## 2. 日本社会の学歴をめぐる歴史研究が見出してきたもの

### (1) ドーアの『学歴社会』（*Diploma Disease*）が問いかけるもの

日本社会における支配者層の形成を歴史的に考えるにあたり、見逃すことができない重要な研究は、前掲したロナルド・ドーアの『学歴社会』である。ドーアは、日本の明治維新を「全面的変革」（Dore 1976=1978: 56）と論じ、支配者層の大きな転換があったことを次のように論じている。

しかし一八六八年から一八七五年（明治元一八年）までの間に日本は、イギリスが未だかつて、クロンウェルの時代にさえ味わったことがないような経験を味わった——それは社会構造を抜本的に変える全面的変革の時代だった。諸藩は自治権を奪われて中央政府の県に改組され、封建諸侯は従来の所領を離れるように命じられ、青白く無能な都市貴族となり、領地からの収入の補償として価値が下落する一方の国債をあてがわれた。士族は中央政府の官

僚、警察官、教員、軍人、先駆的実業家となり、土地に縛られていた農民は、その土地の合法的所有者として認められた。職業選択の自由、そして法の下での平等が宣明された。

これらすべての変革を正当化する理由、すなわち一握りの若い下級武士の指導者たちが諸大名を説き伏せて、いさぎよく藩領を放棄し歴史の舞台からしりぞくようにさせた論拠は、日本が「文明開化」（当時はまだ「近代化」という言葉は発明されていなかった）を達成し、富国強兵を図って欧米列強による植民地化の脅威に充分対処できるようになるためには、これらの措置を断行しなければならないというものだった。そして近代的教育制度の導入はその文明開化政策の不可欠の要素だったのである。（Dore 1976=1978: 56-57）

この改革によって、日本社会が民主主義社会へと変容したのか否か、また日本の支配者層が江戸時代と明治時代で本当に断絶しているのかどうかは、日本の近代化をめぐる重要な課題である<sup>(6)</sup>。例えば、政治思想史学者の荻部直は、江戸時代後期から明治前期において、断絶と捉えられてきた学問的基盤の連続性を19世紀の思想史として読み解いている（荻部 2017）。『学歴社会』（Dore 1976=1978）だけでなく、ドーアの博士論文である『江戸時代の教育』（Dore 1965=1970）を踏まえると、学歴ではなく、教育水準として見た場合、日本の近世社会の識字率や学問水準は決して低くなかったと見ることができる。

ただし、ドーアは、19世紀中に日本の教育制度が30年ほどで全国に行きわたったことを強調し、イギリスの階級社会の対置となる日本の学歴社会の誕生を1920年代頃と論じている（Dore 1976=1978）。この見立ては、一定の意義を見出すことができるものの、史料の根拠はいささか弱いと言わざるを得ない。なぜならば、ドーアは、日本の支配者層の誕生についてはほぼ全面的に麻生（1967）の研究に依拠し、麻生が用いた人事興信録の分析結果をそのまま引用することによって学歴社会の誕生を論じているからだ。具体的には下記の記述である。

一九一〇年（明治四三年）頃には多くの企業が新規採用者を大学卒に限るようになり、主要新聞社も同じ方針を採った——この点では日本はイギリスの遙か先を進んでいたのである。試みに昭和三〇年版の『人事興信録』に載っている一流実業家——一九〇〇年から一九二〇年の間に社会人となった人々——を抽出してみると、その七割は大学や高等専門学校の出身者である（4）。イギリスの企業経営者について、一九五八年に行ったサンプル調査の結果では、二一％が大学卒であったに過ぎない。（Dore 1976=1978: 63）

ここであえて（4）とつけたのが、麻生（1967）を資料として示す注である。すなわち、ドーアの日本社会における1920年代の学歴社会の誕生の論拠は、この1960年の『人事興信録』の学歴という一点を基に論じられているのである<sup>(7)</sup>。もちろんDore（1976 = 1978）では、前述の通り、学歴が重要になるだけの教育のインフラが日本で整えられていったこと自体は論じられている。しかしながら、ドーアが比較社会史の研究として「学歴社会」の誕生を論じた際に、Dore（1973=1987）の議論も受けながら、階級ではなく学歴が重視される社会としての日本社会が強調され過ぎて、学歴取得プロセスにおける階級・階層関係などが過少に見積もられている可能性がある<sup>(8)</sup>。

## (2) 入学試験と人材登用試験を重視するシステムの形成とその影響

江戸時代と明治時代を分ける最大の違いとして、「試験」の存在をあげる研究は少なくない。清水唯一郎による明治大正期の官僚の研究では、政治史の研究から、「第一之御急務」としての人材登用が次のように示されている。

旧勢力を排したのち、誰が公議を担うのか。公議による政権が正統性を持つには、開かれた議論の場が設けられ、開かれた人材登用が行われなければならない。長きにわたって武家に政権を預けてきた朝廷に、政権を担い得るだけの人材はなかった。西洋列強に囲まれたなかで近代国家を立ち上げるためには、藩の壁を越えて、全国から才能を集める必要がある。公議政体をめざす議論のなかで中核をなしてきたのは、この人材をめぐる問題であった。王政復古の大号令に際しても、人材の確保が「第一之御急務」として掲げられ、身分によらない、能力主義による人材登用の方針が示された。(清水 2013: Kindle の位置 No.147-53)

清水が指摘するように、能力主義による人材登用が明治政府での一つの方針となった。この際に、「入学試験」が重要となったことに天野郁夫は注目している。例えば、『教育と選抜』(天野 1982) では次のように論じている。

わが国の学歴主義の成熟を早め、学校制度内での平等な、業績本位の選抜を可能にした重要な要因の一つは、そうした中学校の開放的な性格にあったのであり、卒業資格試験制度を「学ばなかった」ことは、その開放的な性格の形成に、重要な意味をもったとみてよい。(天野 1982: 105)

このように、天野は日本社会の試験と選抜を欧米との比較社会史的分析から描き出し、特に欧州型の卒業試験ではなく、平等な、業績本位の選抜としての入学試験が重視されるどころに日本社会の特徴を見出した<sup>(9)</sup>。ここでの試験制度の立ち上がり方については『試験の社会史』(天野 1983)、学歴が重視されていく過程については『学歴の社会史』(天野 1992) で論じられている。

ドーアは、前述の通り、1970 年代頃までの日本の学歴主義的競争の進展は旧来の支配構造を断絶させるものであると見ていた。しかしながら、近年、教育と社会階層の分析で応用されている社会的閉鎖理論 (Parkin 1974)<sup>(10)</sup> が示すように、学歴という資格自体が閉鎖的な構造を作り出していく可能性がある<sup>(11)</sup>。

教育社会学は、『学歴社会』(Dore 1976=1978) 同様に、「学歴主義」(credentialism あるいは diplomatism) から近代社会の個人の階層的・地理的移動を読み解くことを一つの基本としてきた。しかしながら、ドーアや天野の研究で十分に見出すことができない点は、このような学歴主義としての学歴への需要の喚起はどの程度中間層あるいは大衆の動員を伴うものであったのかについてである<sup>(12)</sup>。この論点について、見事に補う役割を果たしたと考えられるのが菊池城司の研究である。菊池城司は、先述の SSM 調査が対象とするよりも前の 1920 年代までの日本の教育機会と社会階層の関係について、多種多様な史料から解読を行っている(菊池 2003)。地域における中等教育、高等教育の役割に注目し、その結果、特に中等教育については、限界はありながらも

一定の階層的な広がりをもっていたことを示している<sup>(13)</sup>。ただし、この点で、戦後社会の重要性について、一定の結論を提示しているのは荻谷剛彦の『大衆教育社会のゆくえ』（荻谷 1995）である。菊池（2003）や荻谷（1995）を踏まえると、ドーアが論じる 1920 年代の学歴社会形成のインパクトは、階層形成の観点においては小さかったのではないかと理解できる<sup>(14)</sup>。

### 3. 革命の比較歴史社会学の観点から名望家研究、地主研究を読む

(2) の検討により、ドーアが示した学歴社会の黎明期である 1920 年代の社会変化は、階層形成史として大きなインパクトを持たなかった可能性が示唆された。もちろん、この時期を生きた世代を含む社会調査データを用いて回顧的にアプローチすることは不可能ではないものの<sup>(15)</sup>、方法論的個人主義から社会全体の階層を把握しようとする古典的な階層研究（例えば、Lipset and Bendix 1959=1969）で迫ることよりも世帯単位の把握とその影響力から観察できる可能性を本論では以下に検討する<sup>(16)</sup>。

この時に、社会学として理論的な補助線を与えるのは、バリントン・ムーアの『独裁と民主政治の社会的起源』（Moore 1966=1986, 87）である。イギリス、フランス、アメリカ、日本、中国、インドを比較したムーアの研究は、日本の近代化を「保守的近代化」と位置づけ、次のように述べる。

旧秩序を上から解体することの政治的帰結は、民衆革命があった場合とは決定的に異なっている。これら半議会制政府は、保守的近代化を進める過程において、可能な限り既存の社会構造を維持しようとした。可能な所にはどこにでも、新しい建造物に古い造作を残すような形によってである。（Moore 1966=1987: 158）

日本の支配者層が江戸時代と明治時代で本当に断絶しているのかという疑問は、日本の近代化をめぐる重要な課題であると先述したが、まさにこの点の核心をつく指摘であると言える。また、ここにおいて、ムーアは地主が果たす役割の重要性について、次のように述べる。

近代化の道程のもっと後の段階では、新たな決定的要因は、地主上層諸階級の有力部分と台頭しつつある商工業利益との、未完成であるが一応は機能する連合という形をとって現われることが多い。大体において、これが一九世紀の——二〇世紀になっても続いたが——政治的構成であった。（Moore 1966=1987: 156）

ムーアは、この地主上層諸階級の有力部分と商工業との連合が戦前日本社会における農村ファシズムの基盤となったことを指摘する。ただし、これは古い構造を必ずしも意味するのではない。ムーアは、保守的近代化の成功条件として、「視野の比較的狭い反動勢力」への対処が必要だと次のように述べる。

保守的近代化が成功するためには、いくつかの条件が必要であったと思われる。第一に、地主上層階級に多い——必ずしもこの階層に限ったことではないが——視野の比較的狭い反

動勢力をひきずっていくためには、非常に有能なリーダーシップが必要である。日本では初めに、これら勢力を抑えつけるために現実の反乱（薩摩の反乱：西南戦争を指す（著者補））を鎮圧しなくてはならなかった。（Moore 1966=1987: 161）

ムーアは日本語の資料を用いず、外国語の資料だけで日本の記述を行っているが、以上の指摘は、筆者の見立てでは概ね外れていないと考えるだけでなく、以下に紹介する近代日本の名望家研究ともある程度符合する<sup>(17)</sup>。この点を塩原佳典の研究（塩原 2014）を手がかりとして見てみよう。

塩原（2014）は、松本藩の名望家が地域の「開化」の担い手として果たした役割に注目している。特筆すべき点は、この研究が学校をめぐる事業への名望家の関与を示す史料にウェイトを置いた分析を行っていることである<sup>(18)</sup>。塩原は、松本藩において大庄屋家としての名望を確保していた栗林家と大庄屋分家の藤森寿平、町方名主の市川量造がそれぞれ重層的に「開化」に関わっていた事実を明らかにしている。また学校事業単独としてではなく、むしろ学校・新聞・博覧会をセットとした「開化」の事業として見ることの意義を示している。塩原（2014）は、「開化」事業が旧来からの地域秩序を揺るがす可能性のあるものでありながら、名望家らがそれをある意味で再編のチャンスと捉え、積極的に関与するありようも重層的に描いている。すなわち、ムーアに引き付けて解釈するのであれば、江戸時代から資産を持つ地主上層諸階級の一定数が台頭しつつある商工業利益との連合によって「開化」を担っていたと見ることができる<sup>(19)</sup>。

中村政則の地主制史研究（中村 1979）はこれまでの議論を支持するものである<sup>(20)</sup>。中村は 1900 年代（明治 30 年代）に、「寄生地主制が、産業資本の確立過程と並行して、体制的に成立する」という見解を示している（中村 1979: 81）。また、中村は、「本来、寄生地主制なる概念は、戦前の日本国家権力体系の三つの構成要素（天皇制・地主的土地所有・金融資本—三二テーゼ）のうちの一つとしてあるいは軍・封帝主義の主要な経済的基礎の一つとして指定された礎石の概念であったはず」（中村 1979: 82）と示している<sup>(21)</sup>。

荻部（2017）で見たように、革命という語が避けられて「維新」という言葉が好まれる日本社会の変化は、ムーアや塩原（2014）から見られるように、ある程度資源ある人々がその資源で学歴を獲得したことによって導かれた 1920 年代型の学歴社会の誕生と見ることはできるのではなかろうか。すなわち、階級社会・身分社会から学歴社会への移行ととらえるのではなく明治の政変後の一定期間を経て資源の一部を学歴に変換していき、学歴への変換が一定程度の完成を見た時期が 1920 年代であると理解することができるのではないだろうか。

この観点から、近現代日本における支配者層の社会的再生産を検討してみると、学歴主義はどのように読み直すことができるだろうか。特に、明治の政変前後からの地域秩序の変容と産業構造の変化のなかで進んだ学歴主義の侵入は、世襲・再生産の歯止めになったのか、あるいは、それを補助する役割を果たしたのかは、これまでの教育社会学が想定した以上に複雑な要素を含む歴史として検討すべき課題があるように見える。

#### 4. 学歴主義と世襲の関係にどのようにアプローチするか——医者・教員・政治家

では、学歴主義と世襲に着目した社会階層形成史の研究をどのように教育社会学から行えるの

であろうか。ここで重要な補助線として考えるのは、近代的な専門職である。以下では、近代的な専門職における学歴主義と世襲へのアプローチの可能性を列挙していく。

近代的な専門職の代表例として、医者が挙げられるであろう。医者については、橋本（2008）の戦後の医学部設置をめぐる政策過程の研究がある一方で、私立大学と国立大学で学費が大きく異なることが入試状況に与える影響などについての体系的な研究は出てきていない。実業界の学歴エリートにおける名門私立大学の影響は既に麻生（2009）で分析されており、これを応用した研究なども期待できる。

学歴を必要としながら、その社会的位置も含めてどのように見るかについて、大きな研究の余地があると考えられるのが教員である。教員にペーパーテストによる採用試験が課せられるようになる過程については、既に前田（2023）の研究が詳しい。教員については、インタビュー調査によるライフヒストリー研究は少なくないものの、出自と来歴に焦点を当てた研究はSSMデータから教員を取り出して分析した中村牧子の研究（中村 2002）など、必ずしも多くない。特に近代セクターの職業の選択肢の限られる地方において、教員という職業がどのような位置にあったのかについては、その歴史的検討が必要とされている。また、近代的な専門職としてみた場合、科学技術者や研究者、大学教員<sup>(22)</sup>の育成なども目を向けていく可能性がある<sup>(23)</sup>。

教員から視点を広げて、学校経営者に目を向けた場合、学歴主義と世襲の結びつきは非常に重要なポイントとなってくる。既に、ブレードンとグッドマンの研究（Breaden and Goodman 2020=2021）では、世襲だからこそレジリエンスの高い組織であるという興味深い推論が行われている。先述した塩原（2014）にも示されるように、学校教育事業に手を広げた名望家たちは全国で少なくない。この歴史的系譜を整理することは、近現代日本における支配者層の社会的再生産の重要な伏線を明らかにすることとなる。

もちろん、この学歴主義と世襲の関係から注目できる専門職として政治家があることは言うまでもない。むしろ、塩原（2014）がやや例外的に地域秩序の再編過程における学校教育事業に果たした名望家の役割を扱ったのであり、名望家から政治家への系譜こそ、名望家研究の本流であったと言ってよい（高久 1997, 丑木 2000, 飯塚 2017）。既にある世襲議員の研究（市川 1990）を参照しつつ、むしろ、ここに学歴主義の侵入の観点を導入することにより<sup>(24)</sup>、興味深い検討ができるのではないかと考える。

以上、どのような職業の分析を行うにせよ、あくまで個人としての世襲・再生産を考える立場と世帯単位の捉え方を重視する立場の両者がある。この点で、前者の立場から考える際に興味深い議論を提示しているのが鈴木（2021）である。鈴木は個人としての世襲の関係を見た際に、三代目目の重要性を強調している。また、後者の立場から考える際に重要な留意点を提供しているのが齊藤（2018）である。齊藤（2018）は、日本の社会学が家族を検討する際の非政治性に着目している。すなわち、家、あるいは家制度と政治が切り離される日本の社会学の思想的慣習を明らかにしている。この視点は、名望家研究などの観点から、職業、産業、政治などへと思考を展開する際に、我々が知らないうちに前提としていた「家」への思考を再考しなおす役割を果たしている。



## 5. むすび

本論は、近現代日本における支配構造を社会階層形成史の観点から読み解くために、どのような歴史的研究を今後行うことができるのかについて、先行研究を整理しながら、試論してきた。また、この検討にあたり、再生産の議論と現象としての世襲に注目してきた。学歴主義を論じてきた教育社会学は、学歴の歴史的意義と抽象的な意味での社会階層の影響には注目してきたものの、両者を結び付けたところからの社会階層形成史への再構成にはまだ課題が残されている。本論は、その課題の確認として書かれたものと言える。

## 付記

本研究は JSPS 科研費 23H00883「近現代日本の支配構造の社会階層形成史的解明：世襲と再生産に着目して」の助成を受けたものです。文献リスト作成および校閲においては、小林成美氏（上智大学大学院）の多大なる協力を頂きました。記して感謝申し上げます。

## 注

- (1) 長期的な不平等の議論をする際には、これらの言及文献だけでなく、『資本とイデオロギー』（Piketty 2019=2023）が重要文献であろう。
- (2) 三宅一郎はデータアーカイブの設置に積極的な立場だったこともあり、三宅他（1985）のデータは寄託されていないものの、以前に調査した地域のリーダーへの調査（市民意識地方エリート調査, 1966）や議員への調査（議員：リーダーシップ調査, 1968）は寄託されている。
- (3) 先行して、既にオーストラリアやドイツを対象とした研究も行われている（Shepperd and Biddle 2017, Waitkus and Groh-Samberg 2019）。サヴィジらが BBC と共同で実施したイギリスの調査について、イギリスの社会階級研究を歴史的に主導してきたオックスフォード大学のナフィールドカレッジの社会学者 Collin Mills は、インターネットによるデータ収集方法などの問題について厳しく批判している（Mills 2014, 2015）。
- (4) Aizawa et al. (2021) では、極力 Savage (2015=2019) の測定に近づけるように試み、経済資本、文化資本、社会関係資本の 3 種類から資本を測定することを試みている。ただし、実際に用いた変数ではかなり大きく異なる点もある。
- (5) Savage (2015 = 2019) は 2013 年から 2014 年に実施された調査であり、2015 年に行われた SSM と時期的に大きく異ならない点がこの比較において大きな強みであると考えられる。なお、例えば、2015 年 1 月の 1 ポンドは日本円にして 180 円前後である。
- (6) 荻谷 (2019) は、この点の延長線上として、日本社会における近代とは何だったのかを教育社会学と日本社会論の観点から論じた研究として見ることができる。
- (7) もちろん、麻生誠が探究してきたエリート教育の分析は重要な意義を持っており、このテーマにおいて、再読する価値はある（麻生 1967, 2009）。
- (8) この点は、石田浩が 1975 年の SSM 調査とアメリカ、イギリスのデータを比較した結果、日本社会全体で見ると出身階層から到達階層への不平等は、自国社会のイメージとは異なり、アメリカ、イギリスとそう異なる水準にないことを示した研究（Ishida 1993）などからも傍証されるであろう。

- (9) 仮説的に述べるならば、入学した生徒を振り分けていく入学試験システムが機能していくためには、その競争を成り立たせるだけの水準の高い人が数多く存在しなければならない。この点で、ドーア (Dore 1965=1970) や荻部 (2017) を踏まえる限り、全国の藩校なども検討に含めると、当時の日本社会には相当程度、「学」のある人々やその予備軍が存在していた可能性がある。すなわち、そもそも階級社会の伝統が厚く、近代社会を支えていくための教育制度が行きわたっていない欧州では、職務遂行能力を育成する教育機関が必要であったのに対して、既にある程度教育制度が行きわたっているために、それらの人々から地位を獲得するのに足る職務遂行能力の判定としての入学試験が必要となった可能性がある。
- (10) このような研究例として、PIAAC データを用いた国際比較により、低学力の高等教育卒と高学力の非高等教育卒では、前者の方が到達地位が高いことを論じた荒木啓史の研究 (Araki 2020) が挙げられる。荒木の研究は計量的仮説検証に終始しているように見えるが、社会的閉鎖理論による学歴の効果の説明可能性と理論的含意をかなり重視している。
- (11) 日本社会において、このような閉鎖的な構造の担い手として、見逃すことができない存在は私立大学であろう。戦前の私立大学について読み直すべき重要な論点を多数含んでいるものとして、天野 (2009a, 2009b) だけでなく、伊藤彰浩の研究 (伊藤 1999, 2021) が挙げられる。また、武石典史が示したように、学歴への需要の高まりによって東京に上京して当時の私立中学校に受験準備として入学した生徒が多数いたように、教育のための地域移動や受験対策も注目すべき課題として浮上する (武石 2012)。天野郁夫は戦前の高度技術者養成機関として当時の専門学校の意義に注目している (天野 1978)。社会的閉鎖理論 (Parkin 1974) やコリンズ (Collins 1979=1984) のような葛藤主義的な教育社会学理論で説明される「学歴」とはいささか異なる社会的文脈のなかで立ち現われ、専門性が近代セクターのもとでどのように教育、評価、選抜されてきたのかも注目すべき貴重な論点である。
- (12) 天野はこの点について、丹波篠山の調査によって、丹波篠山の中等教育機関への入学が戦前期からかなりの程度中間層や大衆の動員を伴うものであったことをモノグラフとして示してきた (天野 1991)。これを野村正實は静岡県小笠郡 (現在の掛川市、菊川市、御前崎市周辺) の事例研究から、丹波篠山の地域的特性に起因するものであると厳しく批判した (野村 2014)。
- (13) この点は、元の『教育社会学研究』の論文 (菊池 1967) では、下記のように、より強く明確な表現を取っていたところが、書籍 (菊池 2003) ではもう少し柔らかい表現となっている。

全体としてみると、わが国の中等教育機会は比較的広い階層にたいして実質的にも開かれていたといえる。ただし、下位 1/4 あるいはそれよりある程度上位に断層があり、それ以下はほとんど完全に中等教育から遮断されていた。(菊池 1967: 146)

また、この階層的限界が見えるところに黒島傳治の短編小説『電報』の世界がリアリティをもって立ち現われてくる (黒島 1925)。

- (14) この点は、経済史から谷沢弘毅がアプローチした研究とも符合する (谷沢 2004)。
- (15) この点で、渡邊 (2020) は大変な困難に立ち向かった計量社会史の研究と言える。

- (16) なお、Zorbaugh (1929=1997) のように、シカゴ学派が行ったようなフィールド研究から都市コミュニティに迫る視点も別様の接近可能性としてありうる。
- (17) 本文では名望家研究にしか言及しなかったものの、並行して検討すべき対象として近代日本における富豪研究がある。明治大正期の富豪の歴史社会学的研究として、永谷健の研究(例えば永谷 2007) が注目できる。永谷 (2007) は、明治大正期の雑誌における実業エリートの表象を多面的に注目しており、とりわけ社交空間の形成に寄与する雑誌の議論と実業エリートを批評する総合雑誌の議論に注目している点が興味深い。あくまで試論として述べるならば、永谷は『日本紳士録』や『人事興信録』の原資料の画像を示しており、ここに当初学歴の情報がないことが注目できる。いつから学歴や卒業した学校についての情報が入ったかを確認することにより、実業エリートと教育歴を結びつける視線の「誕生」を見出すことができるであろう。
- (18) 政治史の観点から見た名望家の政治的役割の重要性を扱った研究として、高久 (1997)、飯塚 (2017) などがあり、名望家が地域社会に果たした経済的役割に注目した研究として福澤 (2012) などがある。教育社会学の観点から名望家研究を一覧した時、塩原 (2014) の学校教育事業への重点が重要な点と考えられる。なお、これらの名望家研究の存在については、研究会のメンバーとりわけ清水唯一朗氏から教示を頂いた。記して感謝申し上げる。
- (19) 群馬県の名望家を調査した丑木 (2000) は、マックス・ウェーバーの名望家の議論と日本の名望家研究の概念的接合を試みている。これは今後の歴史社会学的考察の参考となりうる。また、三村 (2021) は、場がもたらす社会形成の観点から名望家と議会の結びつきを検討しており、「場」あるいは「界」の観点から名望家を見る上での重要な研究であると考えられる。
- (20) 明治期の土地所有制度については、奥田晴樹の研究が詳しい (奥田 2001, 2007)
- (21) 中村 (1979) では、1920 年恐慌以降、この寄生地主制が衰退し、日中戦争から敗戦によって、地主制の一般的解体期が来ると論じる (中村 1979: 183)。戦後の農地改革については、農村のフィールドワークを行ったドーアの著作 (Dore 1959=1965) や数多くの農村社会学の研究もあるものの、現代から世襲・再生産の状況を見た場合、むしろ寄生地主制の実質的残存の可能性にも目を向ける必要があるのではないかと考える。
- (22) 地方名望家から大学教員および文化的な専門職への転身として、洪沢栄一と親交の深い尾高家は大変興味深い示唆を与える。洪沢栄一が通った私塾を営んでいた尾高惇忠の孫には、法哲学者であり、社会学者である尾高朝雄、SSM 調査にもかわりがあり尾高 (1948) などの著作もある社会学者の尾高邦雄、作曲家・指揮者であった尾高尚忠がいる。さらに、尾高邦雄の子には経済学者の尾高煌之助が、尾高尚忠の子には作曲家の尾高惇忠と指揮者の尾高忠明がいる。尾高家をメリトクラシーの議論から見た場合、なぜ、高頻度で学者や指揮者を輩出できるのかは当然疑問が残るところであろう。ここに近代的専門職の性質を考察する上での興味深い論点が存在していると考えられる。なお、尾高朝雄はウィーン留学中、アルフレート・シュッツと親交があったことは森 (1995) に論じられているし、このような経緯から欧州の社会学者の目に留まることになり、尾高朝雄に焦点を当てた専門書が最近出版されている (Robbins eds. 2023)。

- (23) これらの職業に限ったことではないが、学歴主義の浸入と旧来型の階級・階層構造の関係を考える上で、社会的上昇の機会を提供する奨学金は重要な研究トピックである。既にこの歴史については白川（2018）などの研究があるが、塩原（2014）のようにその事業がいかなる形で地域社会と結びつき、一方では公共団体と結びつくのかなどはさらに深めていく余地があると考えられる。また、この観点から「受益者負担」の概念の勃興と階層形成史としての影響も注目すべき課題である。
- (24) この点で、特に関連して注目すべきは、1980年代における臨教審が推し進めた「個性化」とそれに伴う入試改革ではないかと仮説的に考えている。

## 文献

- Aizawa, Shinichi, Kentaro Hori and Ken Tanioka, 2021, "Social Class Structure in Japan: Measuring Social Class Using Capitals and Assets," The 2nd Congress of East Asian Sociological Association.
- 天野郁夫, 1978, 『旧制専門学校——近代化への役割を見直す』日本経済新聞社。  
———, 1982, 『教育学大全集 5 教育と選抜』第一法規出版。  
———, 1983, 『試験の社会史——近代日本の試験・教育・社会』東京大学出版会。  
———, 1991, 『学歴主義の社会史——丹波篠山にみる近代教育と生活世界』有信堂高文社。  
———, 1992, 『学歴の社会史——教育と日本の近代』新潮社。  
———a, 2009, 『大学の誕生（上）——帝国大学の時代』中央公論新社。  
———b, 2009, 『大学の誕生（下）——大学への挑戦』中央公論新社。  
———, 2017, 『帝国大学—近代日本のエリート育成装置』中央公論新社。
- Araki, Satoshi, 2020, "Educational expansion, skills diffusion, and the economic value of credentials and skills," *American Sociological Review*, 85 (1) : 128-75.
- 麻生誠, 1967, 『エリートと教育』福村出版。  
———, 2009, 『日本の学歴エリート』講談社。
- Breaden, Jeremy, and Roger Goodman, 2020, *Family-Run Universities in Japan: Sources of Inbuilt Resilience in the Face of Demographic Pressure, 1992-2030*. Oxford University Press. (=石澤麻子訳, 2021, 『日本の私立大学はなぜ生き残るのか——人口減少社会と同族経営:1992-2030』中央公論新社).
- Collins, Randall, 1979, *The Credential Society: an Historical Sociology of Education and Stratification*, Academic Press. (新堀達也監訳, 大野雅敏・波平勇夫共訳, 1984, 『資格社会——教育と階層の歴史社会学』有信堂光文社.)
- Dore, Ronald P., 1959, *Land Reform in Japan*, London: the Oxford University Press. (並木正吾・高木径子・蓮見音彦訳, 1965, 『日本の農地改革』岩波書店.)  
———, Ronald P., 1965, *Education in Tokugawa Japan*, London: Routledge & K. Paul. (松井弘道訳, 1970, 『江戸時代の教育』岩波書店.)  
———, Ronald P., 1973, *British Factory, Japanese Factory: the Origins of National Diversity in Industrial Relations*, Berkeley: University of California Press. (山之内靖・永易浩一,

- 1987, 『イギリスの工場・日本の工場——労使関係の比較社会学』筑摩書房.)
- , Ronald P., 1976, *The Diploma Disease: Education, Qualification, and Development*, Berkeley: University of California Press. (松居弘道訳, 1978, 『学歴社会——新しい文明病』岩波書店.)
- 福澤徹三, 2012, 『十九世紀の豪農・名望家と地域社会』思文閣出版.
- 橋本鋳市, 2008, 『専門職養成の政策過程——戦後日本の医師数をめぐって』学術出版会.
- , 2009, 『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部.
- 市川太一, 1990, 『「世襲」代議士の研究』日本経済新聞社.
- 飯塚一幸, 2017, 『明治期の地方制度と名望家』吉川弘文館.
- Ishida, Hiroshi, 1993, *Social Mobility in Contemporary Japan: Educational Credentials, Class and the Labour Market in a Cross-National Perspective*, Houndmills: Palgrave Macmillan.
- 伊藤彰浩, 1999, 『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部.
- , 2021, 『戦時期日本の私立大学——成長と苦難』名古屋大学出版会.
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論新社.
- , 2019, 『追いついた近代 消えた近代』岩波書店.
- 荻部直, 2017, 『「維新革命」への道——「文明」を求めた十九世紀日本』新潮社.
- 菊池城司, 1967, 「近代日本における中等教育機会」『教育社会学研究』22: 126-47.
- , 2003, 『近代日本の教育機会と社会階層』東京大学出版会.
- 北川隆吉・貝沼洵, 1985, 『日本のエリート』大月書店.
- 黒島傳治, 1925, 「電報」, 青空文庫ホームページ, (2024年1月26日取得, [https://www.aozora.gr.jp/cards/000037/files/319\\_22345.html](https://www.aozora.gr.jp/cards/000037/files/319_22345.html)).
- Levinson, Marc, 2016, *An Extraordinary Time: The End of the Postwar Boom and the Return of the Ordinary Economy*, New York: Basic Books. (松本裕, 2017, 『例外時代——高度成長はいかに特殊であったのか』みすず書房.)
- Lipset, Seymour M. and Reinhard Bendix, 1959, *Social Mobility in Industrial Society*, University of California Press. (鈴木広訳, 1969, 『産業社会の構造——社会的移動の比較分析』サイマル出版会.)
- 前田麦穂, 2023, 『戦後日本の教員採用——試験はなぜ始まり普及したのか』晃洋書房.
- Mills, Colin, 2014, “The Great British Class Fiasco: A Comment on Savage et al.,” *Sociology*, 48 (3) : 437-44.
- , Colin, 2015, “The Great British Class Survey: Requiescat in Pace,” *The Sociological Review*, 63 (2) : 393-99.
- 三村昌司, 2021, 『日本近代社会形成史——議場・政党・名望家』東京大学出版会.
- 三宅一郎・綿貫譲治・嶋澄・蒲島郁夫, 1985, 『平等をめぐるエリートと対抗エリート』創文社.
- Moore, Barrington Jr., 1966, *Social origins of dictatorship and democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World*, Boston: Beacon Press. (宮崎隆次・森山茂徳・高橋直樹訳, 1986, 『独裁と民主政治の社会的起源——近代世界形成過程における領主と農民 I』, 1987, 『独裁と民主政治の社会的起源——近代世界形成過程における領主と農民 II』岩波書店.)

- 森元孝, 1995, 『アルフレート・シュッツのウィーン——社会科学の自由主義的転換の構想とその時代へ』新評社.
- Morley, James W. ed., 1971, *Dilemmas of Growth in Prewar Japan*, Princeton: Princeton University Press. (小平修・岡本幸治監訳, 1974, 『日本近代化のジレンマ——両大戦間の暗い谷間』ミネルヴァ書房.)
- 永谷健, 2007, 『富豪の時代——実業エリートと近代日本』新曜社.
- 中村牧子, 2002, 『学校の窓から見える近代日本——「協調」の起源と行方』勁草書房.
- 中村政則, 1979, 『近代日本地主制史研究——資本主義と地主制』東京大学出版会.
- 野村正實, 2014, 『学歴主義と労働社会——高度成長と自営業の衰退がもたらしたもの』ミネルヴァ書房.
- 尾高邦雄, 1948, 『職業と近代社会』要書房.
- 奥田晴樹, 2001, 『日本の近代的土地所有』弘文堂.
- , 2007, 『明治国家と近代的土地所有』同成社.
- Parkin, Frank, 1974, “Strategies of Social Closure in Class Formation.” *The Social Analysis of Class Structure*. Routledge, 1-18.
- Piketty, Thomas, 2013, *Le Capital au XXI<sup>e</sup> siècle*, Paris: Seuil. (山形浩生・守岡桜・森本正史訳, 2014, 『21世紀の資本』みすず書房.)
- , 2019, *Capital et idéologie*, Paris: Seuil. (山形浩生・森本正史訳, 2023, 『資本とイデオロギー』みすず書房.)
- , 2021, *Une brève histoire de l'égalité*, Paris: Seuil. (Steven Rendall, trans., 2022, *A Brief History of Equality*, The Belknap Press.)
- Robbins, Derek ed., 2023, *Tomoo Otaka: Foundation of a theory of social association, 1932*, London: Peter Lang Verlag.
- 斉藤史朗, 『昭和日本の家と政治——日本社会学における家理論の形成と展開』弘文社.
- Savage, Mike, 2015, *Social Class in the 21<sup>st</sup> Century*, London: Pelican. (船山むつみ訳, 2019, 『7つの階級——英国階級調査報告』東洋経済新報社.)
- Sheppard, Jill and Nicholas Biddle, 2017, “Class, capital, and identity in Australian society,” *Australian Journal of Political Science*, 52 (4) : 500-16.
- 志水宏吉, 2022, 『ペアレントクラシー——「親格差時代」の衝撃』朝日新聞出版.
- 清水唯一朗, 2013, 『近代日本の官僚——維新官僚から学歴エリートへ』中央公論新社.
- 塩原佳典, 2014, 『名望家と〈開化〉の時代——地域秩序の再編と学校教育』京都大学学術出版会.
- 白川優治, 2018, 「奨学金制度の歴史的変遷からみた給付型奨学金制度の制度的意義」『日本労働研究雑誌』694 : 16-28.
- 鈴木洋仁, 2021, 『「三代目」スタディーズ』青土社.
- 高久嶺之介, 1997, 『近代日本の地域社会と名望家』柏書房.
- 武石典史, 2012, 『近代東京の私立中学校——上京と立身出世の社会史』ミネルヴァ書房.
- 竹中佳彦・山本英弘・濱本真輔編, 2021, 『現代日本のエリートと平等観——社会的格差と政治権力』明石書店.

丑木幸男, 2000, 『地方名望家の成長』 柏書房.

Waitkus, Nore and Olaf Groh-Samberg, 2019, "The Space of Economic and Cultural Capital: A Latent Class Analysis for Germany," Blasius, Jörg, Frédéric Lebaron, Brigitte Le Roux, and Andreas Schmitz eds., *Empirical Investigations of Social Space*, Berlin: Springer, 81-97.

渡邊勉, 2020, 『戦争と社会的不平等——アジア・太平洋戦争の計量歴史社会学』 ミネルヴァ書房

谷沢弘毅, 2004, 『近代日本の所得分布と家族経済——高格差社会の個人計量経済史学』 日本図書センター.

Zorbaugh, Harvey W., 1929, *The Gold Coast and the Slum: A Sociological Study of Chicago's Near North Side*, the University of Chicago Press. (吉原直樹・桑原司・奥田憲昭・高橋早苗訳, 1997, 『ゴールド・コーストとスラム』 ハーベスト社.)

相澤 真一 (上智大学教授・教育社会学)

# **An Essay on the Social Reproduction of the Ruling Class in Modern Japan: An Approach to the History of the Formation of Social Stratification Focusing on Credentialism and Hereditary Succession**

AIZAWA, Shinichi

This essay endeavors to explore potential avenues for future historical research aimed at unraveling the ruling structure in modern and contemporary Japan, focusing on the history of the formation of social stratification, while organizing prior studies. In this review, this study pays particular attention to the concepts of reproduction and heredity.

In considering the historical formation of Japan's ruling class, it is imperative to acknowledge Ronald Dore's seminal work, *Diploma Disease*. However, both Dore's and Amano's contribution fall short in fully addressing the role of the burgeoning middle class or mass mobilization within the education system. Based on prior studies, it becomes apparent that the formation of an academic society in the 1920s may have had a limited impact on class formation.

Moreover, a comprehensive literature review suggests that the 1920s witnessed a significant shift, whereby a portion of resources were allocated to academic credentials, culminating in their widespread attainment. Rather than interpreting Japanese society solely as transitioning from a class and status-based structure to an educated society in the aftermath of the Meiji era's political transformations, it is plausible to perceive this era as one wherein academic credentials became increasingly standardized.

From this perspective, the reevaluation of academic credentials becomes paramount in understanding the social reproduction of the ruling class in modern and contemporary Japan. In particular, did the proliferation of academic pedagogy, which progressed amidst the transformation of the regional dynamics and industrial restructuring during the Meiji period, serve as a counterbalance to hereditary succession and reproduction, or did it serve as a complementary mechanism? It becomes evident that this historical inquiry necessitates an exploration of more complex elements than those traditionally considered within the sociology of education. In approaching this, modern professionalism emerges as a pertinent adjunct avenue to investigation.